

津波等自然災害防備のための森林施業・管理推進事業（新規）

1 趣旨

2004年（平成16年）12月に発生したインド洋津波は、各地で大きな被害をもたらした。また、近年、メコン川などの流域では、土砂災害、洪水等の災害が多く発生している。

森林がこれらの被害を予防・緩和・軽減する機能を有することについては、例えば、今回のインド洋津波が到達した地域において、海岸林が津波の減衰、漂流物の侵入防止等の効果を発揮したことから、被災国においても強く認識されたところである。

しかしながら、多くの途上国においては、このような森林の災害防備機能を効果的に発揮するための施業技術、管理体制が十分に確立されておらず、住民の利用圧力や違法伐採等により森林の減少・劣化が進行するなど、災害に対する脆弱性が高まっている実態にある。

一方、我が国は、森林の適切な施業・管理を通じて、災害を予防・緩和・軽減するための高度な技術、知識及び豊富な経験を有しており、これらを途上国の実態に即して効果的に活用するための取り組みが求められている。

このため、インド洋津波の被災地域や洪水などの被害が頻発している国際河川の流域等を対象として、森林の災害防備機能の発揮に着目したリスク評価手法の開発、生態系や地域住民の利用に配慮した海岸林等施業・管理技術の確立、関係機関が連携して行う森林管理体制のモデル構築を実証的に行い、もって途上国における森林の適正な管理を推進する。

2 事業内容

- (1) リモート・センシング等技術の活用によるリスク評価手法の開発
 - ① 森林現況の把握、機能評価技術の開発
 - ② 森林の劣化・減少が災害防備等機能の発揮に及ぼす影響予測手法の開発
- (2) 海岸林等施業・管理技術の確立
 - ① モデルマップの作成
 - ② 施業技術指針の作成
- (3) 連携型森林管理体制のモデル構築
 - ① モデル流域における森林動態観測ネットワークの構築
 - ② 連携型森林管理推進ガイドラインの作成

3 事業実施主体 (社) 日本森林技術協会

4 事業実施期間 平成18年度～22年度（5年間）

5 補助率 定額

6 平成18年度概算決定額 121,346千円（0千円）

[林野庁計画課海外林業協力室]